

第 3 部

地域とつながり郷土が育む
心豊かな人づくり

第1章 学校教育

■現況

今日の学校教育には、変化の激しいこれからの社会を生きるために、確かな学力、豊かな心、健やかな体など、知・徳・体をバランス良く育てた「生きる力」が大切です。

特にこれからの社会では、知識・技能重視の偏った学力ではなく、それを活用することまでを大切にされた学力「活用する力」が求められています。

第8期総合計画策定に向けた町民アンケート結果によると、学校施設や学校教育について大きな不満は無いものの、学校施設整備や学校教育の充実が重要と考えており、更なる充実が求められています。

<小中学校教育>

- 1 小中学校における学校教育では、全町教育の理念に基づき、児童生徒の学力においては基礎・基本の定着や家庭学習の習慣化を図り、豊かな人間性を育むために、児童生徒それぞれの個性や可能性を伸ばす教育を目指しています。また、豊かな自然環境を生かした体験活動、保護者や地域住民の協力による多様な教育活動など、町内各小中学校が地域性を生かしながら特色ある教育活動を実践しています。
- 2 教材備品の充実では、授業効果を検証しながらニーズに対応した整備を実施しており、近年では町内小中学校全学級に書画カメラ（実物投影機）を整備しました。
- 3 学校施設の耐震化対応は完了していますが、学校施設及び設備の老朽化が見られ、安全で快適な学習環境の提供のため、計画的に改修・修繕を実施しており、概ね順調に進捗しています。
- 4 近年、特別支援学級で学ぶ児童生徒が増加傾向にあり、町による学習支援員を3校に5人配置し対応しています。
- 5 学校施設から自宅までが遠距離にある児童生徒に学習環境を提供するため、スクールバス等の通学支援を6路線で行っています。

6 トムラウシ地域でより充実した教育を実践するため、富村牛小中学校山村留学事業を実施しており、平成 26 年度は全校児童生徒数 15 人のうち、山村留学生は 4 家庭 7 人を受け入れています。

7 児童生徒のいじめや不登校などの問題行動については、普段からの見守りの他、発覚した際には速やかに解消を図るべく、随時関係機関との連携により教育指導などの対応を行っています。

<教職員研修等>

- 1 教職員の研修として校内研修、公開授業、各種研修会に参加し、教職員の資質向上を図っています。
- 2 現在 40 戸を管理している教職員住宅は、約 8 割が築 30 年以上経過しており、老朽化が進んでいます。児童生徒数の減少による将来の必要数を鑑み、修繕・改修を基本に住環境の充実を図っています。

<高校教育>

- 1 平成 30 年度末で北海道新得高等学校の閉校が決定し、町内に普通科の高等学校が無くなることから、町内での高等教育を取り巻く環境に大きな変化が予想されます。
- 2 平成 27 年度に高等学校に進学した町内中学生 40 人のうち、新得高等学校に進学した生徒は 6 人で全体の 15%にとどまり、その他 85%の生徒は町外の学校に進学しました。

町外の高等学校に進学を希望する生徒数が、町内にある新得高等学校に進学を希望する生徒数を大きく上回るのは、新得高等学校の平成 29 年度募集停止が決定する以前から続いている傾向となっています。

<特別支援学校>

北海道教育委員会では、平成 28 年 4 月から新得高等学校の空き教室を利用し、特別支援学校を設置する計画を進めています。

<学校給食>

学校給食では、児童生徒に対して良質な食材の選択とバランスのとれた食教育の提供に努めています。

■課題

<小中学校教育>

1 児童生徒数の減少による影響

町の人口は、2つの調査機関（「国立社会保障・人口問題研究所推計」と「日本創成会議推計」）によると、2040年（平成52年）には、2010年に比べ約4割程度減少するとの推計が示されています。

年代別の「5歳から14歳」の人口においても同様に、約4～5割程度の減少と推計されています。

児童生徒数は現在も徐々に減少しており、平成25年度では複式学級の設置校は富村牛小中学校のみでしたが、平成26年度から屈足南小学校で複式学級が1学級設置され、平成28年度にはさらに1学級増となることが予想されています。

児童生徒数は、学校の教育活動のほか教育環境の整備、教職員数など学校教育における各項目に影響がありますが、学校教育を取り巻く環境の変化に応じて充実した教育環境を提供していく必要があります。

2 確かな学力、体力・運動能力の向上～各種全国状況調査の結果分析、課題に対する対策

(1) 全国学力、学習状況調査

児童生徒の基礎、基本的な知識や技能の確実な定着、学ぶ意欲の向上を図るための授業の改善や学習環境の整備、家庭学習の習慣化などにより確かな学力の向上を図る必要があります。

(2) 全国体力、運動能力、運動習慣等調査

児童生徒の体育の授業のほか、スポーツ少年団や町民大学等の社会教育活動を通じて運動の楽しさや喜びを実感し、積極的に運動に取り組む意欲や態度の育成が必要です。

3 全町教育を取り入れた小中学校の教育活動の充実

小中学校における教育については、毎年人事異動によって変わる教職員へ新得町の全町教育を含めた教育理念の浸透を図り、速やかに実践する体制が必要です。

各学校それぞれが学校の教育理念及び地域性を考慮した学校教育方針に基づく学校運営を行い、また、全地域住民が学校教育に参画する体制を推進するため、地域に開かれた信頼される学校づくり、特色ある学校教育の推進を図っていく必要があります。

4 学校教育環境（施設、設備、備品、教育活動）

- (1) 施設、設備の老朽化への対応は、安全な教育環境の提供を心がけ、計画的に実施していますが、建物の補強や改築のほかに、屋内体育館の照明などの非構造部材の更新、学校グラウンドでは排水・土壌改修などの再整備、校務用及び児童生徒用のパソコンについては情報セキュリティの観点からOSのサポート期間終了を意識した計画的な更新を行う必要がありますが、莫大な事業費が必要なため、緊急性等を考慮しながら計画的な対応が必要です。
- (2) 教材備品の充実では、文部科学省がタブレット型パソコンや電子黒板を用いたICT教育（情報コミュニケーションを活用した教育）について提案しており、今後さらにその動きが進むことが予想されますが、教職員の活用スキルや児童生徒への教育効果、多額の費用が予想されることなどを検証した上で導入を検討していく必要があります。
- (3) 特別支援学級の児童生徒への対応については、北海道負担による教職員定数配置教員のほかに、町による学習支援員を配置していますが、近年、特別支援が必要な児童生徒数が増加傾向にあり、学校は幼児期教育や生活を所管する町発達支援センターなど関係機関との連携を強化し、該当児童生徒の教育をサポートする体制をつくる必要があります。
また、いわゆるグレーゾーンの児童生徒に対しての教育についても配慮が必要であるため、日頃から教職員の資質向上を図っていく必要があります。
- (4) 山村留学事業は、地域の核となる富村牛小中学校において充実した教育を実践しており、将来的に予想される地域の児童生徒数の減少など、教育環境の変化に応じた山村留学の受け入れを検討しながら継続していく必要があります。
- (5) 学校施設から自宅までが遠距離である児童生徒に学習する環境を提供するため、現状のスクールバス代行による通学支援が効果的であると考えており、継続して実施する必要があります。
- (6) 平成26年度に新得小学校で実施した「土曜授業」については、全町教育の理念から学校が児童に対し土曜日を有意義に過ごす環境を提供することを目的としたもので、確かな学力・豊かな心・健やかな体などの「生きる力」、体験活動を通じての成功体験など、教育的効果が期待できます。
今後、町内全小中学校で実践するためには、実践する学校、町教委が中心に検討を進め、保護者、町民の協力を得ながら実施していく体制の構築が必要です。
- (7) 近い将来、小学校における外国語授業の必修化が予定されており、今後、より国際化社会に適応できる人材育成を意識した教育が求められることから、英語指導助手の小中学校派遣により、授業の充実を図る必要があります。

5 児童生徒のいじめや不登校などの問題行動

児童生徒のいじめや不登校などの問題行動については、予防的観点から日頃より児童生徒それぞれの状況を、教職員、保護者など関わるすべての人で見守るなどの体制を構築し、発生した際には関係機関との連携強化を図り、早期発見と早期の適切な対応により速やかに解消を図る必要があります。

<教職員の研修及び教職員住宅>

- (1) 研修の成果を短期間で測ることは難しいため、長期的な視点をもって引き続き継続的に実施する必要があります。また、町内の児童生徒に対してより効果的な学習方法を検討している「町教育研究所」機能のさらなる充実強化を図ることが教職員の資質向上に効果的です。
- (2) 教職員住宅は、児童生徒数の減少による将来の必要数を鑑み、修繕、改修を基本に住環境の充実を図っていますが、老朽化の限界が来ている住宅については、民間活力の活用も視野に、新築を検討していく必要があります。

<新得高等学校振興策、大学等進学者支援>

- (1) 新得高等学校の存続を目指し実施してきた各種振興策については、校風や支援策の浸透、魅力発信の一定の効果があったと考えています。
平成28年度の入学生が最後の募集となり、平成30年度末をもって北海道新得高等学校が閉校となりますが、各種振興策については、閉校を迎える時まで継続して実施していきたいと考えています。
- (2) 町民が大学や専門学校等に進学する際に支援する入学資金の貸し付けについては、就学時の保護者負担を軽減する目的から、引き続き継続的に運用を図る必要があります。

<新得高等支援学校振興策>

新得高等学校の空き教室を利用し、平成28年4月に開校する新得高等支援学校については、「十勝で生きる」を最大のテーマとし、将来にわたり生徒、保護者が安心して生活できるための準備、更には、町内で社会人として生活できるような支援策を講じる必要があります。

<学校給食>

昭和59年の改築以来30年が経過し、計画的な施設の改修と備品の更新を実施しており、設備の面では衛生管理基準に適合していますが、老朽化及び衛生管

理の面から計画的な施設の改善と備品の更新が必要です。

また、多様化する保護者からの食育等への要望に対応していく必要があります。

■施策の方針

対 象	<ul style="list-style-type: none">・ 町内の小中学生及び保護者、新得高等学校生徒及び保護者・ 大学・専門学校等に進学する町民・ 開校予定の特別支援学校生徒及び保護者、実習受入等の協力団体
意 図	<p>子ども達に充実した教育環境を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 新得町児童生徒の人材育成・ 教育環境の整備・ 保護者経済負担の軽減・ 児童生徒の心身の健全な発達のため、学校給食の普及充実
結 果	<ul style="list-style-type: none">・ 学校教育を取り巻く環境の変化に対応し、新得町の子どもたちが心豊かに育つ環境の整備を目指す。

■主要施策

- 1 確かな学力、体力・運動能力の向上
 - (1) 授業の改善や学習環境の整備、家庭学習の習慣化などの対策を通じて、確かな学力の向上を図ります。
 - (2) 学校の体育授業のほか、スポーツ少年団や町民大学等の社会教育活動により、運動の楽しさや喜びを実感する環境を提供し、体力・運動能力の向上を図ります。
- 2 全町教育を取り入れた小中学校の教育活動の充実

全町教育の理念、地域性を考慮した学校教育方針、学校運営を行い、地域に根ざした開かれた学校として、特色ある学校教育の推進を図ります。
- 3 学校教育環境の充実

学校教育を取り巻く環境の変化に応じて、充実した教育環境を提供します。
- 4 児童生徒のいじめや不登校などの問題行動の解消

教職員、保護者、関係機関が連携し、発生予防、早期発見と早期対応により問題行動の解消を図ります。

- 5 教職員の研修及び教職員住宅の充実
- (1) 教職員に各種研修の場を提供し、資質の向上を図ります。
 - (2) 教職員の住環境の充実のため、教職員住宅の修繕、改修を実施するとともに、老朽化した住宅については、将来的な必要数を勘案し、民間活力の活用も視野に新築を検討します。
- 6 新得高等振興策、大学等進学者支援
- 新得高校（普通科）の閉校まで振興策を継続します。また、大学、専門学校等に進学時の経済的支援のため入学資金の貸し付けを継続実施します。
- 7 特別支援学校振興策
- (1) 通学バスを運行します。
 - (2) 学校や地元企業での実習など、特別支援学校の振興に関する支援を実施します。
 - (3) 学校給食を提供します。
- 8 学校給食の充実
- (1) 子どもたちの健康保持増進を目指し、良質な食材の選択と手作りを基本としたバランスのとれた安心・安全で美味しい給食の提供に努めます。
 - (2) 衛生管理基準に適合した施設を維持するため、計画的な施設の改修と備品を更新します。

■施策の成果指標

指標名	算出方法	現状値	目標値
学校経営に対する評価満足度	児童生徒の保護者対象にアンケート調査を実施	(H26)	(H37)
		未実施	70.0%
学校施設整備や学校教育の充実の満足度	町民アンケート結果による「満足」、「まあ満足」の割合	(H26)	(H37)
		26.7%	50.0%

第2章 社会教育・芸術文化・文化財

第1節 社会教育・芸術文化・文化財

■現況

<町民大学>

本町の社会教育は、幼児から高齢者に至るまでの生涯の各時期にわたる学習ニーズや地域に根ざした課題、現代的な課題の解決に向けた学習の要請に応える機会を提供する「新得町民大学」を継続して開講しており、平成26年度実績として教養・教育文化学部は14講座、男性72名、女性239名、保護者6名、延べ2,402名が受講したほか、健康・スポーツ学部は19講座、男性120名、女性272名、保護者28名、延べ3,219名、マイプラン講座6講座、男性4名、女性92名、延べ96名、プール講座16講座、男性532名、女性658名、保護者53名、延べ9,195名で、全学部合わせて延べ14,816名が受講しました。

<少年教育>

少年教育では、自然体験等の豊かな体験活動が子どもたちの健全育成に必要な要素であることから、町民大学の少年対象講座に45名の児童・生徒が参加しています。

交流事業は、姉妹町である宮崎県五ヶ瀬町との少年少女使節団交流事業をこれまでに14回実施し、204名の児童・生徒が参加しているほか、西部十勝で実施している野外活動体験研修事業に小中学生13名（平成26年度実績）が参加しています。

<青年教育>

青年活動は、平成25年度からの3カ年事業として実施した上士幌・鹿追・新得の3町による青年交流事業に延べ28名の青年が参加したほか、平成26年に実施した町民有志による新得町開拓劇「北飛翔Ⅱ」に多くの青年が参加しました。

<高齢者教育>

高齢者教育は、町民大学「寿教室」に男性15名、女性81名、延べ1,070名（平成26年度実績）の受講があり、高齢者の生涯学習の推進並びに生きがいづくり

として大きな効果を上げています。

<芸術文化>

芸術文化では、町民による実行委員会を組織して芸術鑑賞事業に主体的に取り組んでおり、町民からの要望や時代のニーズに応じた優れた音楽・芸能等を鑑賞する機会を提供することにより、町民の文化活動の活性化及び文化意識の向上を図っています。

また、優れた芸術に触れる機会として、児童・生徒を対象とした芸術鑑賞並びに音楽ワークショップの機会を設定しているほか、定期的に海外から著名な演奏家を招へいし、普段、クラシック音楽に親しむ機会の少ない町民に国際レベルの音楽に触れる貴重な機会を提供しています。

<文化財>

文化財に関しては、平成 24 年度に「文化財の保護に関する条例」を制定したことにより、住民にとっての貴重な財産である文化財の保護に向けた体制を整備し、平成 26 年度現在で 3 件の文化財を指定しています。

さらに、旧新内小学校に収蔵していた郷土資料を旧上佐幌小学校を改修して移転するなど、文化財の保存・活用に向けた取り組みを推進しています。

<公民館>

社会教育の中心的施設である公民館は、昭和 47 年の建築から相当年が経過しており、施設・設備の老朽化が進んでおりますが、必要に応じて順次改修・更新工事等を実施しており、平成 26 年度実績で 1,862 件 31,382 人と多くの方に利用していただいています。

■課題

- 1 核家族化や生活リズム、スタイルの多様化が進んだことにより、子どもがテレビ・ゲーム・インターネット・SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)などの「間接体験」に多くの時間を割いており、実際に触れた人とかかわり合う「直接体験」が不足しています。
- 2 社会教育活動をはじめ、各種事業に携わる人の多くが高齢化してきており、これからの新得町を担う若い人材の育成が急務であります。
- 3 公民館は必要に応じて改修・更新工事等を実施していますが、基本構造が古く、かつ利用者の高齢化や障がい者への対応など、各所に改善が必要な箇所が見られます。

- 4 郷土の歴史を次の世代に受け継いでいくために、町の歴史に対する興味・関心を持ち、理解を深めてもらうことが必要です。

■施策の方針

対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒 ・ 青年（概ね 40 歳以下） ・ 公民館利用者 ・ 全町民
意 図	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未来の社会を担う青少年に文化、自然体験をはじめとした様々な体験活動の機会を意図的・計画的に創出する。 ・ 町の未来を担う人材を育成するため、青年層の交流・学習活動の充実を図る。 ・ 施設・設備の老朽化並びに町民のニーズを的確に把握し、適切な時期に施設・設備の改修・更新を実施する。 ・ 有形・無形を問わず町の歴史を語る上で貴重な財産を後世へと伝承していく。
結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 興味・関心、意欲を高めるとともに、社会性や豊かな人間性を兼ね備えた青少年の育成を目指す。 ・ 自ら課題意識を持って行動することができ、各種事業・施策に携わることのできる青年の育成を図る。 ・ 公民館の利用環境の改善により、利便性の向上と地域活動の活性化を図る。 ・ 郷土の歴史に対する理解を深め、ふるさとに愛着や誇りを持つ気持ちを醸成する。

■主要施策

- 1 自然体験をはじめとした直接的な体験活動を実施します。
異年齢や町外・友好都市との交流事業を充実します。
- 2 青年同士が交流できる場の設定や青年に対する学習機会を提供します。
- 3 公民館の外部・内部改修並びに備品の整備を進めます。
- 4 郷土の歴史理解に対する啓発活動と情報の発信を行います。
町の歴史遺産の保存・伝承を行っていきます。

■施策の成果指標

指標名	算出方法	現状値	目標値
青少年の体験活動への参加者の増加	参加者数により算出	(H26)	(H37)
		45名	300名
町公民館利用の満足度	町民アンケート結果による「満足」、「まあ満足」の割合	(H26)	(H37)
		未実施	70.0%

第2節 図書館、陶芸

1 図書館

■現況

町立図書館は、1978年(S53)の開館以来、町民の文化的水準の向上や知的欲求の高まりに裏付けされ、人口減にも関わらず、10年前と比較すると利用者数、利用冊数ともに1.2倍(15,858人→19,186人、63,500冊→76,046冊)に増加しており、人口1人当たりの貸出冊数も10冊以上と道内でも高い利用水準にあります。

遠方の利用者および学校等には移動図書館車を巡回させ、平等な利用機会を提供しています。平成24年度には「新得町子どもの読書活動推進計画(5ヵ年)」を策定し、保育所、幼稚園、小中学校への団体貸出しや学校図書館環境改善事業などを通じて、子どもの読書活動の推進と図書館利用の促進を図っています。また、年間を通して様々な催しを企画、開催し社会教育施設としての役割を果たしています。

■課題

築37年を経過し、経年劣化による施設の老朽化が進んでいるため、適切な維持管理と修繕が必要となっています。図書館資料の貸出しを受けるための利用登録者数は年々増加していますが、人口に対する割合は30%に満たず、図書館

利用拡大に向けた、さらなる取り組みが必要です。

■施策の方針

対 象	・全町民
意 図	<ul style="list-style-type: none"> ・本町の特性をとらえ、町民の資料要求に応える資料収集を効果的・効率的に行い、町民の読書を推進し、学習を豊かなものとする豊富な蔵書を備える。 ・日々の暮らしや仕事、地域の特性やまちづくりなど、地域の課題に応える情報を提供・発信する。 ・学校との連携を強化し、学校図書館の充実に向けた支援を行う。 ・郷土資料を収集・保存し、未来へ継承する。
結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・町民のニーズに応えることができる豊富な蔵書と情報体系を構築する。 ・暮らしや仕事、地域の問題解決に役立つ図書館を目指す。 ・学校・家庭・地域を結び、地域教育力の向上を支える図書館を目指す。 ・郷土の歴史と特性を大事にし、豊かな町民文化を創造する図書館を目指す。

■主要施策

- 1 安心・安全な社会教育施設として施設、設備の計画的な改善を図ります。
- 2 町民に役立つ図書館として図書館サービス、図書館事業の充実を図ります。
- 3 学校及び学校図書館との連携を進めるとともに、支援体制の強化を図ります。
- 4 子育て支援事業（ブックスタート）を推進します。
- 5 大活字本や録音図書などを収集し、障がい者・高齢者への支援を推進します。

■施策の成果指標

指標名	算出方法	現状値	目標値
住民一人当たりの貸出冊数	貸出冊数÷人口	(H26)	(H37)
		11.2冊	15冊
登録者率	登録者数÷人口	(H26)	(H37)
		22.4%	35.0%

2 陶芸

■現況

受講生の希望により、初心者講座から、電動ろくろ講座など9つの陶芸講座を開設しています。また、各小中校において陶芸の体験教室、わすれん塾においてのリハビリ教室なども開かれており、小中学生から高齢者、地域住民の生きがい対策や生涯学習の場となっています。

■課題

開設から30年が経過し、受講生も高齢化しており、新規受講希望者も減少傾向にあります。特産品としての価値が薄れ、作品や粘土の売り払いが減少しています。

■施策の方針

対 象	・全町民
意 図	・受講者ニーズを把握し、講座内容の充実を図るとともに、陶芸体験を通して生きがい対策や生涯学習につなげる。
結 果	・高齢者や地域住民の生きがい対策として福祉の向上や生涯学習の場として内容の充実を図っていく。

■主要施策

- 1 高齢者や地域住民の生きがい対策、生涯学習の場として、講座内容の充実を図ります。
- 2 地域住民の要望等を聞き、新規講座や体験教室などを実施します。

■施策の成果指標

指標名	算出方法	現状値	目標値
各種陶芸講座受講者	同 左	(H26)	(H37)
		49 人	65 人

第3節 スポーツ

■現況

自主的なスポーツ活動団体として、広く町民を対象に活動している団体が社会教育登録団体として登録されています。その中には「町体育連盟加盟団体」、「未加盟団体」、子ども達の活動団体として「スポーツ少年団本部加盟団体」があります。

社会教育登録団体は平成 18 年度で 43 団体、1,469 人であったものが、平成 26 年度では 40 団体、1,301 人となっており、3 団体・168 人の減少となっています。人口の減少とともに地域で活動できるスポーツの種類・範囲が狭まってきた状況です。

また、高齢化の進行により、主体的にスポーツ活動に関わっていただいた方の世代交代が進む中、指導的立場に新たな人材が求められています。

<町民大学スポーツ学部>

多種多様なスポーツ活動の体験ができるよう実施している「町民大学スポーツ学部」ですが、受講状況は、平成 18 年度と平成 26 度を比較すると、講座数も増やしていますが、受講数も 6,886 人増加の 15,291 人となっており、多くの

町民にスポーツを楽しんでもらう機会を提供しています。

＜社会体育施設＞

町内スポーツ施設の利用状況を平成18年度と平成26年度を比較すると、利用人数は町民体育館や武道館、町営温水プール、芝生ランニングコース、スキー場などは増加傾向、スポーツ芝生広場は横ばい傾向が見られますが、パークゴルフ場2施設（サホロリバーサイド、屈足レイクサイド）は減少が続いています。

これは、競技人口の減少や町内だけではなく町外からの利用者の減少も大きく影響しています。

—各施設利用人数—

単位：千人

施設名	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19
町民体育館	18.9	19.5	18.6	16.2	17.4	16.6	18.5	13.8
武道館	5.0	8.2	5.1	4.2	3.9	6.3	3.6	4.3
サホロリバーサイド パークゴルフ場	12.0	13.6	13.8	14.0	14.5	22.4	20.6	24.2
屈足レイクサイド パークゴルフ場	2.1	2.6	3.3	2.8	-	-	-	-
スポーツ芝生 広場	11.2	9.4	8.9	8.8	10.3	10.8	15.7	15.2
芝生ランニン グコース	3.0	2.7	3.4	1.9	1.6	1.5	2.0	2.0
町営温水プー ル	32.0	33.2	34.4	32.3	31.6	27.9	26.8	25.7
新得山スキー 場	155.4	81.2	149.1	143.5	123.3	126.4	92.7	75.8

＜スポーツ合宿の里事業＞

実業団等のスポーツアスリートの合宿を積極的に迎え、また各種大会の誘致等の活動をしている「スポーツ合宿の里事業」は、一流の選手に触れ合える機会を創出し、各スポーツへの興味を持ち、より多くの方がスポーツに取り組む機会を拡大することと、「スポーツツーリズム」の観点から町外の多くの方を地域に呼び込み、地域の活性化を図ることを目的に実施しています。

平成26年度は33団体1,151人、宿泊数にすると延べ4,187泊の合宿、また全道中学校駅伝競走大会などの大会やイベント誘致により、多くの来町者を呼

び込み地域経済等の活性化にも寄与しているところです。

<フロアカーリング>

新得発祥のスポーツである「フロアカーリング」は、幅広い世代同士が気軽に取り組むことができ、かつ年代に関係なく競うことができるスポーツで、町民大会、十勝大会、全国大会を開催し、町内外の愛好者の拡大と交流を推進しています。

現在、フロアカーリングの普及拡大のため、日本フロアカーリング協会の全国組織化の取り組みが進められているところであり、全国の登録団体は25団体（H26.年度末）ですが、より多くの愛好者団体の加盟を促進すべく体制強化を目指しています。

■課題

体育連盟加盟スポーツ団体やスポーツ少年団活動を含めた各種スポーツ団体において、団体数の減少と団体員数の減少が進んでいます。

これらの原因としては、直接的には町全体の人口減少とそれに伴う児童生徒数の減少があります。また、高齢化が進むことで、新たな会員が入らないスポーツ団体では減少が顕著になってきています。

こうした状況は、今の団体活動を縮小させるとともに、多様なスポーツ活動の展開を阻害する大きな課題となっています。

活動の拠点となる各種スポーツ施設は維持改修に努めていますが、施設設置年度を見て分かれるとおり、全体的に老朽化が進んでいます。

（設置から年数の経過している主な施設）

町民体育館	昭和49年度設置（昭和61、63年度内部改修）
武道館	平成元年度
新得運動公園	
多目的広場	昭和49年度（平成12年度改修）
町営球場	昭和44年度（平成14年度改修）
テニスコート	昭和44年度
屈足公園	
自由広場	昭和50年度
テニスコート	昭和54年度
新得山スキー場	
リフト	平成元年度（第2リフトは休止継続中）

また、パークゴルフ場やランニングコース、スポーツ芝生広場、温水プールなど比較的新しい施設においても 15 年以上が経過しているため、大きな維持補修が必要になってきます。

パークゴルフ場など利用者・収入が大幅に減少している施設については、維持管理の見直しを含めた検討が必要になってきます。

スポーツ活動の拠点となる各施設を安心して使用していただくため、安全性を維持しつつ、いかに効率的な維持管理を行っていくかがますます重要になってきています。

■施策の方針

対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全町民 ・ 町内で活動するスポーツ団体 ・ スポーツ団体以外の任意の活動、団体
意 図	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民の健康で元気な体づくりを目指すため、自主的なスポーツ活動が維持発展できる環境づくりを進める。
結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツを通じた、健康で元気なまちづくりと地域の活性化を図る。

■ 主要施策

- 1 スポーツに取り組むきっかけづくりと支援
 - (1) 児童生徒・成人・高齢者など年代別に、また、多種多様な各種スポーツを選択でき気軽に参加できる機会を創出します。
 - (2) 町内で開催するスポーツ教室や競技大会の場で一流の競技選手と触れ合える機会を創出します。
 - (3) 町内のスポーツ団体の活動を支援し、多くの町民が参加できるような環境づくりを推進します。
- 2 現在取り組まれているスポーツ活動の継続、発展
 - (1) スポーツ団体の指導者・リーダー、審判等の育成を支援します。
 - (2) 活動の拠点となる、各スポーツ施設の効果的な維持管理・運営、サホロリバーサイド運動広場拡張整備を進めます。

■施策の成果指標

指標名	算出方法	現状値	目標値
スポーツ・レクリエーション活動の推進の満足度	町民アンケート結果による「満足」、「まあ満足」の割合	(H26)	(H37)
		21.0%	50.0%
体育施設の充実の満足度	町民アンケート結果による「満足」、「まあ満足」の割合	(H26)	(H37)
		25.1%	50.0%

第3章 全町教育

■現況

変化の激しいこれからの社会を生きるためには、確かな学力、豊かな心、健康やかな体など、知・徳・体をバランスよく育てた「生きる力」が大切です。特にこれからの社会では、知識・技能重視の偏った学力ではなく、それを活用することまで大切にした学力「活用する力」が求められています。

新得町では、児童生徒が興味・関心や学習意欲を高め、自発的・能動的な学習によって得られる「あと伸びする学力」を「真の学力」と称してその育成を目指しています。

「真の学力」とは「知識、技能」だけではなく、「学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力、健全な心と体」を兼ね備えたものと位置づけ、「真の学力」を育成するためには「人や自然との交流」や「豊かな体験活動」が有効です。

全町民で協働して子どもの「真の学力」向上を目指す活動を行い、また、活動を通して「大人の自分育て」を図る全町教育活動を推進しています。

■課題

「第8期総合計画策定に向けた町民アンケート」における全町教育の推進に対する重要度は、47.0%が「非常に重要」または「重要」としており、また、「普通」と回答した方が36.6%であることから、町民の約8割の方が、全町教育

の理念、活動に一定の理解があると考えています。

一方、満足度においては、「満足」または「まあ満足」との回答は24.4%に留まり、また、「わからない」との回答も22.1%に上ることから、全町民が協働して、子どもの「真の学力」向上を目指すため学校、家庭、地域それぞれに「全町教育」の理念の浸透を図り、活動を推進する土壌の整備が必要です。

■施策の方針

対 象	・全町民
意 図	・幼児期から小中学校、高校教育のあらゆる時期において、学校のみならず地域社会も含め、全員で新得町の子どもたちを新得町の教育として「全町教育」の一貫した考え方で育てていくことで、子どものみならず大人を含めた町民の人材育成につなげていく。
結 果	・子どもの「真の学力」の向上による豊かな人づくりを目指す。 ・全町教育活動を通じた地域人材の育成による地域コミュニティの活性化を図る。

■主要施策

- 1 全町教育の理念を普及・浸透させることにより、「地域の子どもたちを地域で守り育てる」という意識の高揚を図ります。
- 2 学校教育活動や社会教育活動において、地域の人材を積極的に活用することにより、子どもたちに豊かな体験活動と様々な人とのふれあいを経験させます。
- 3 町民が自ら課題意識をもち、その解決に向け、自主的・主体的に活動できる場を提供する中から、今後の町づくりに参画できる人材の育成を図ります。

■施策の成果指標

指標名	算出方法	現状値	目標値
全町教育の推進の重要度	町民アンケート結果による「非常に重要」、「重要」の割合	(H26)	(H37)
		47.0%	65.0%

全町教育の推進の満足度	町民アンケート結果による「満足」、「まあ満足」の割合	(H26) 24.4%	(H37) 50.0%
	「わからない」の割合	22.1%	0%